

### 1 概要

民間教育訓練機関等を効果的に活用し、離職者等の就職促進に資する多様な教育訓練機会を確保し、早期の就職促進を図る。  
実施主体は県であるが、国から受託した職業訓練であるため、国が定めた要件を満たす必要がある。

### 2 訓練対象者

- 次のいずれにも該当する方
  - (1) 公共職業安定所に求職申込を行っている者
  - (2) 公共職業安定所長の受講指示、受講推薦又は支援指示を受けた者

### 3 人材ニーズの的確な把握と訓練コースの設定

- 関係機関と連携の上、安定所等の求人・求職情報による職業訓練ニーズを把握。
- 各事業主団体等へのヒアリング等により労働市場のニーズを幅広く把握
- 主に下記の職種を設定
  - ・ 情報通信、介護等の雇用吸収力を有する分野の職種
  - ・ 中小企業の発展に資する職種
  - ・ 企業法務、財務分野等の企業の基盤となる人材に係る職種
  - ・ 求職者の応募・就職が見込まれる職種

### 4 職員体制および業務内容

- 【担当（正規職員） 2名】  
訓練コースの設定等、全般的な業務を担当
- 【担当（会計年度任用職員） 3名】  
正規職員の補助事務を担当
- 【巡回就職支援指導員 6名】  
委託先訓練実施機関を巡回し、個々の訓練受講者へのキャリアコンサルティング等を実施することにより、訓練受講者の早期再就職の促進を図る。

### 5 広報手段

- 「ハロートレーニングガイド」を県内のハローワークで配布
- 高校ホームページにおいて訓練コースを掲載
- コンビニ等の県情報コーナーにリーフレットを配置

### 6 訓練内容

- 参考資料1-11「令和元年度 高知県委託訓練（離職者等再就職訓練）実績一覧」参照

### 7 受講実績および修了実績

年 度	開講コース	入校者	修了者	就職者（就職中退者）	就職率
H25	69	941	916	739（108）	82.7%
H26	65	903	720	548（106）	79.2%
H27	51	686	652	528（84）	83.2%
H28	45	574	504	410（61）	83.4%
H29	48	573	478	376（50）	80.7%
H30	56	525	476	392（67）	84.5%
※R1	55	610	360	281（36）	80.0%

※R1年度の修了者、就職者（就職中退者）については、1月末までに終了した訓練コースについて記載